

事務事業名	下水道事業費特別会計										担当課	部課名	下水道部下水道総務課			
予算科目コード	会計	11	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	近藤 和彦	電話	4515

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市民が健康で安全かつ快適な生活が送れるよう、雨水の排除等による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全並びに良好な水環境の創出を図るため下水道の整備及び維持管理を行う。						
事業目的及び必要性	<ul style="list-style-type: none"> 美しい海や川を守り、地球にやさしい環境づくりへの貢献のため、適正な下水道事業運営が必要となる。 地震や大雨などによる自然災害から市民の生活・財産を守るため、下水道の整備や強靱化が必要となる。 						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	下水道法、地方公営企業法、下水道条例、公共下水道事業の受益者負担金等に関する条例					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 湘南のきれいな海や川を維持し、持続可能な水環境の形成に努めていくためには、社会的な共通資本としての下水道の整備や適切な維持管理による機能の維持が必要となる。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
			指針体系コード				
			5-1-81				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
下水道に求められる役割を持続的に果たすことで、良好な自然環境や生活環境を持続し、市民が「住みやすさ」・「豊かな環境」を実感している。			湘南ふじさわ下水道ビジョン 藤沢市行財政改革2024実行プラン				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			6 安全な水とトイレを世界中に				
			11 住み続けられるまちづくりを				
			14 海の豊かさを守ろう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
まちと自然環境との調和がとれていること		3.52 点	3.50 点	3.61 点	3.63 点		
橋や下水道の老朽化対策について		2.69 点	2.63 点	2.73 点	2.72 点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	浄化センター維持管理事業費	2,652,835 千円	辻堂及び大清水浄化センターの維持管理に係る業務委託等
	南部処理区管渠建設費	1,277,612 千円	辻堂南部放流管築造工事(その2)等
	ポンプ場維持管理事業費	920,167 千円	ポンプ場15ヶ所等の維持管理に係る業務委託等
	辻堂浄化センター建設費	836,569 千円	雨水滞水池(合流式改善)建設工事委託等
12,019,625 千円	その他	6,332,442 千円	管渠維持管理事業等
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	浄化センター維持管理事業費	2,857,451 千円	辻堂及び大清水浄化センターの維持管理に係る業務委託等
	辻堂浄化センター建設費	1,138,016 千円	雨水滞水池(合流式改善)建設工事委託等
	ポンプ場維持管理事業費	1,098,981 千円	ポンプ場15ヶ所等の維持管理に係る業務委託等
	管渠維持管理事業費	968,146 千円	管渠維持管理事業等
14,297,581 千円	その他	8,234,987 千円	南部処理区管渠建設事業等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	73.30人工	72.65人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	2.50人工	2.50人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	75.80人工	75.15人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	2.50人	3.00人
---------------	---	---	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度事業実施内容		「湘南ふじさわ下水道ビジョン」の事業計画である「第2期アクションプログラム(平成29年度～令和4年度)」及び短期経営方針である経営戦略(令和2年度～令和4年度)に基づき、各事業を着実に進めるとともに、事業運営では収支均衡を図り健全経営を維持した。具体的には、長寿命化を図るため下藤が谷ポンプ場他計装設備更新工事などを実施、浸水対策を図るため円行第二排水区雨水管渠築造工事に着手するとともに東部処理区浸水対策工事を実施した。また、合流式下水道緊急改善事業として辻堂浄化センター雨水滞水池築造工事及び継続事業である辻堂南部放流管築造工事(その2)を実施し、関連事業を進めた。アセットマネジメント運用に向けては、段階的な導入作業を着実に進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査及び修繕・改築工事を実施した。					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	下水道処理人口普及率	%	95.5	96.0	96.0	96.0	下水道処理区域内人口/行政人口
	経費回収率	%	100	100	100	100	下水道使用料/汚水処理費
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	汚水処理原価	円/m ³	134.91	131.89	126.67	126.57	汚水処理費/年間有収水量
	使用料単価	円/m ³	131.39	131.56	127.24	128.02	下水道使用料/年間有収水量
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	下水道処理人口普及率	%	95.8	95.9	96.0	96.0	下水道処理区域内人口/行政人口
	経費回収率	%	97.4	99.8	100.5	101.1	下水道使用料/汚水処理費
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	18,988,290	18,762,414	19,410,964	18,923,644			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,629,312	13,303,193	13,963,921	13,418,721			
	事業費(支出済額)	11,759,802	11,589,102	12,435,049	12,019,625			
	償還金利子	1,158,984	990,753	845,033	720,161			
	人件費合計(①+②+③)	710,526	723,338	683,839	678,935			
	①常時勤務職員等の給与等	677,003	681,486	641,230	642,336			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	3,488	6,971			
	③退職金相当額	33,523	41,852	39,121	29,628			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,358,978	5,459,221	5,447,043	5,504,923			
	①減価償却費	5,258,087	5,377,025	5,373,143	5,384,575			
	②退職給与引当金繰入額	1,038	3,641	-732	-4,155			
	③不納欠損額	0	0	172	0			
	④その他(賞与引当金繰入額等)	99,853	78,555	74,460	124,504			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	19,927,165			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	20,035,798				
①分担金及び負担金 c				76,697				
②使用料及び手数料 d				6,309,017				
③国庫支出金				667,533				
④県支出金				0				
⑤その他(他会計負担金等)				12,982,550				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	-108,633				
収入未済増減額				-108,633				
収支差額(純費用)A-B E	18,988,290	18,762,414	19,410,964	-1,003,521				
分析指標	項目	下水道処理人口普及率	95.8	95.9	96.0	96.0		
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	198,207,620.04	195,645,610.01	202,197,541.67	197,121,290.92			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	44229.07	429,317	43325.21	433,060	44610.50	435,121	-2286.09
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.34			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	下水道事業の健全な運営に向けて、「藤沢型アセットマネジメント」の導入を着実に進める必要がある。また、下水道ストックマネジメント実施方針をより具体的に推進し、感染症拡大等の経営リスクにも適切に対応していくため、中長期にわたり健全性を維持する戦略的な経営方針が必要となる。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	社会情勢の変化や中長期課題に対応するため、新たな構成による下水道ビジョン(長期方針)及び経営計画(短中期経営計画)の策定を進めた。また、下水道ビジョンについては、下水道運営審議会からの答申を受けるとともに、市議会に対する案の報告と、パブリックコメントを実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	パブリックコメントの実施結果を踏まえた長期的な方針である下水道ビジョンの策定及び、ビジョンを具現化するための中期経営計画の策定が必要となる。今後、老朽化対策を軌道に乗せることなどにより、予想される収支の乖離が、中長期的な視点でどのように調整していくかが大きな課題となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	独立採算制を原則とする健全経営の持続を図るため、中長期経営計画については、施策の優先順位による予算の重点投資や安定的な財源の確保等を主たる考え方とし、下水道運営審議会での審議や市議会での意見等を参考に策定を進め、中長期での経営の健全性を明らかにしていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="checkbox"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) <input type="checkbox"/> イ=市の条例等で規定されている事業 <input type="checkbox"/> ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="checkbox"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="checkbox"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="checkbox"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="checkbox"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="checkbox"/> イ=年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="checkbox"/> ア=300,000千円以上 <input type="checkbox"/> イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="checkbox"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="checkbox"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="checkbox"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="checkbox"/> ア=80%以上 <input type="checkbox"/> イ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="checkbox"/> ア=10%未満 <input type="checkbox"/> イ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 人口構造等の変化に伴い下水道使用料の減少が見込まれるとともに、頻発する浸水被害、大規模地震等に対する備え、急速に進む下水道施設の老朽化に対し、計画的に改築・更新を進める必要がある。 持続可能な開発目標(SDGs)やカーボンニュートラルの実現に向け、新技術の活用やDXの推進を含め取り組む必要がある。 総務省の主導により、下水道事業についての地方公営企業法の適用が進められており、独立採算制による経営の健全性、透明性の確保が求められている。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内全市町村において公共下水道供用開始(県下水道処理人口普及率:96.6%令和3年度末) 下水道事業の経営の健全化に向け、事業の広域化・共同化・最適化や官民連携などの取組が進められており、浜松市や三浦市ではコンセッション方式の事業運営がなされている。 	
市民ニーズ	把握方法	藤沢市下水道運営審議会における委員からの意見等。 下水道整備時等において開催する説明会や直接訪問時での意見収集。 下水道ビジョン策定にあたり実施するパブリックコメントでの意見等。 市民意識調査(藤沢市)、下水道に関する意識調査(国土交通省)によるデータ収集。 通常業務における問合せ対応や、要望苦情等からの意見収集。
	把握内容	下水道事業の運営に関すること。(特に下水道使用料等の利用者負担の妥当性等) 下水道整備に関する要望等。(浸水対策、老朽化対策、汚水処理施設の普及促進等) 下水道(排水設備を含む)維持管理に関すること。 下水道使用料、受益者負担均等に関すること。
	対応等	短期経営計画に基づく事業の実施による健全経営の維持に努める。 意見・要望の分類及び精査に努め、今後の下水道事業運営及び事業計画策定等の参考とする。 市民に寄り添った親切的な対応、また、迅速かつ正確な対応に努める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中長期的な計画の策定については、課題解決に向けて、継続的に取り組む必要がある。令和3年度の事務事業については、計画的な実施により主要な成果目標を達成することができた。また、老朽化が進む下水道施設に対しては、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査及び修繕・改築工事等の実施により、施設の健全性を維持することができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	現状維持
	下水道事業は、市民の安全かつ快適な生活環境の維持、公共用水域の水質保全等に寄与する市民生活に不可欠な社会的共通資本である。 そのため、今後も下水道事業を取り巻く社会情勢等に対応しながら、公営企業として様々なリスクを視野に入れた投資と効果のバランスを考えた経営により、将来にわたりサービスの提供を継続していく必要がある。	

9. 部長確認欄

部名	下水道部	氏名	鈴木 壯一	確認日	2022/9/2
----	------	----	-------	-----	----------